

# 企業内情報システムについて

——知財関連データの活用に関して——

情報システム委員会  
第 2 小委員会\*

**抄 録** 昨今、各企業は大量の情報（ビッグデータ）を活用し新規事業の検討や技術開発のトレンド把握等を強力に推進しており、知財分野においても情報活用の必要性や要望は依然として高い。当委員会では、これまでに知財情報だけでなく、非知財情報も含めた様々な情報を利用可能な情報システムについて調査し、利用できる環境が整備されつつある現状を把握した。本年度は、これらの情報システムを利用する上で、各々の目的に沿った活用をどこまで実現できるかについて探求することを目的とし、昨年度までの活動にて把握した情報システムを対象に、具体的な活用目的に沿った事例を試行し、その有効性について検証を行った。

## 目 次

1. はじめに
2. 調査・研究目的
3. 調査研究内容
  3. 1 ユーザーニーズの把握
  3. 2 ベンダーヒアリング
  3. 3 各事例紹介
  3. 4 各社事例から分かったこと
  3. 5 環境の変化
4. まとめ、今後の課題
5. おわりに

## 1. はじめに

第4次産業革命などに代表される近年の経営環境の変化を受け、企業における知財部門の役割も変化しており、旧来の権利化業務に加えて、事業への貢献が強く求められている。具体的には、知財情報や非知財情報の分析を通じて、事業部門に様々な提案をすることが求められている。

このような状況において、知財部門の役割の変化に対応する必要性が多方面より指摘されている。例えば、経済産業省が知財関連人材の育

成の一環として、知財人材スキルを明確化すべく作成した「知財人材スキル標準」においては、2017年4月に約10年ぶりとなる更新がされ<sup>1)</sup>、「戦略」との新たな機能項目として、IPランドスケープや知財ポートフォリオマネジメントなど、情報活用に関する内容が追加された。また近年では、知財情報と非知財情報の両方について検索や分析が可能な情報システムの提供は増強される傾向にあり、企業の知財部門での活用が益々促進されつつある。

企業においては、その業種や規模、更にはビジネスモデル等により、戦略業務の位置づけや取り組み状況は多種多様である。それら戦略業務を支援する情報システムの特徴や機能などの一般的な情報は、情報システムを提供するベンダー自身のウェブサイトや、展示会、説明会などで紹介されているものの、企業が実際に情報システム導入を検討・判断する上での有益な情報が得られないことが多く、より具体的な活用

\* 2017年度 The Second Subcommittee, Information System Committee

事例の紹介が望まれている。

## 2. 調査・研究目的

以上の現状を踏まえ、本調査研究では、まず各企業（以下、ユーザーとも記す）が知財関連の情報をどのように活用しているか、またはしたいと考えているか、ニーズを把握する目的で、情報システム委員会内でアンケート調査を実施した。同アンケート調査する項目については、前述した知財人材スキル標準を参考に、当小委員会にて独自に作成した。

次に、アンケート回答結果からニーズの高い活用目的について、より具体的な活用目的の事例を作成し、知財情報と非知財情報の両方を分析可能な情報システム（一般的な情報システムと区別するため、以下、「分析システム」と記す）を提供しているベンダーに対してヒアリングを実施した。

最後に、各ベンダーからのヒアリング結果をもとに、現行の分析システムによって、得られるアウトプットを収集・分析の上、現状ですですることと課題を整理することとした。

## 3. 調査研究内容

### 3.1 ユーザーニーズの把握

分析システムに対するユーザーニーズを把握することを目的に、当委員会の2017年度会員企業に対し、アンケート調査を実施した。以下にその詳細を示す。

#### (1) アンケート調査内容の検討

表1に、アンケート調査内容の概要について記す。調査内容の検討に際しては、1章にて述べた知財人材スキル標準を参考にした。本スキル標準では、1章でも述べた通り、近年注目の高い知財分野の「戦略」に関する項目について、「IPランドスケープ」、「知財ポートフォリオ

(PF) マネジメント」、「オープン&クローズ(O&C)戦略」、「組織デザイン」の4つが追加されている。このうち、「組織デザイン」を除く3つの項目は、分析に関する業務内容が記載されているため、これらについて各企業が現状どの程度実践できているのかについて調査した。

表1 アンケート調査概要

設問	アンケート内容
1	「知財分野のビッグデータ活用」と聞いて何を連想するか（自由記入）？
2	「IPランドスケープ」、「知財PFマネジメント」、「O&C戦略」に関連する知財業務のうち、最も重要であると考えている業務は（複数選択が可能な選択式）？
3	2で選択した業務のうち、上記データを活用した事例があるか？（あるならその具体例）
4	上記データを活用する上で障害になる要因とは（選択式）？
5	上記データを活用する人材、スキル向上のための取り組みがあるか？
6	知財部門において知財情報の分析・解析に従事している人員の増減

#### (2) アンケート回答結果

アンケートは、当委員会の2017年度会員企業である計32社に実施し、27社から回答を得た。以降に詳細を示す。

##### 1) 設問1について

「「知財分野のビッグデータ活用」と聞いて何を連想するか」に関して、大別すると「活用の目的」、「扱う情報」、「分析手法や手順」の3つに主眼を置いた回答が得られた。尚、回答は全て自由記入である。以下、この順にて説明する。

##### ①活用の目的

活用の目的としては、「競合分析」、「他社動向予測」、「成長企業分析」、「技術動向調査」、「市場動向予測」等といった戦略立案過程で

必要な業務が数多く挙げられており、中でも直接的に知財に関わるものとしては、「特許価値評価」、「権利範囲の広さを知る」、「PF分析」、「先行技術調査」、「買収候補企業の特許解析」等といった回答が得られた。

#### ②扱う情報

扱う情報としては、「他社の売上高」、「製品販売数」、「研究開発投資」等の財務系情報や、「競合他社の製品情報」、「非特許文献」、「審査・審判の経過情報」、「裁判例情報」、「訴訟報道」、「消費者アンケート」、「公的機関の施策」、「経済指標」等、多岐にわたる回答が得られた。

#### ③分析手法や手順

分析手法や手順としては、「マクロ分析の実施」、「大局的な分析の必要性」、「複数の情報を融合させて分析」といった、具体的な分析手順にまで言及する回答が得られた。

#### ④その他

その他、「さらに高度なAIの応用」、「客観的な価値判断」、「特許分類付与の自動化」、「高精度な機械翻訳」といった、将来への期待がうかがえる回答が得られた。

### 2) 設問2について

「IPランドスケープ」、「知財PFマネジメント」、「O&C戦略」に関連する知財業務のうち、最も重要であると考えている業務内容について得られた回答結果を以下に示す。

#### ①IPランドスケープ

最も多かったのが「自社他社・競合・市場分析」であり（15社）、続いて、「企業、技術ごとの知財マップ及び市場ポジションの把握」（9社）の順であった。

#### ②知財PFマネジメント

「自社保有技術に関する出願・放棄・秘匿等の戦略策定を通じた知財PFの構築」を選択した回答が最も多く（13社）、続いて「全社的知財PFの評価・見直し」（10社）が次に

多い結果となった。

#### ③O&C戦略

「知財の観点からの提携先候補企業・M&A候補企業の探索・提案」を選択する企業が最も多く（12社）、次いで「新規・既存技術のO&C戦略の立案・クローズ領域の選定・確保、クローズ化した技術に対する模倣品・侵害品の排除方針の策定」（9社）が次に多い結果となった。

### 3) 設問3について

設問2にて選択された業務内容のうち、「活用事例がある」と回答した企業は、43%（10社）あり、その具体的な活用事例としては、設問2で得られた業務内容に加え、「保有技術の新規用途探索」、「特許運用方法の他社との比較」等の回答があった。

### 4) 設問4について

知財ビッグデータを活用する上で障害となる要因として最も多かったのは、「人材・スキル」（21社）であり、次いで「人的コスト」（15社）、「データリソース」（12社）の順であった。

### 5) 設問5について

スキル向上のための具体的な取り組みについて回答を求めたところ、全体の67%（18社）が、「ない」と回答しており、知財ビッグデータを分析・解析する人材のスキル向上のための取り組みについては、あまり積極的ではない事がうかがえる結果が得られた。

### 6) 設問6について

設問1にて「活用している、または活用したい」と回答があった企業では、「知財情報の分析・解析に従事している人員は、全体の20%以下」と回答しており、「分析等を専任で従事している」という企業は、全体の11%（3社）と低い結果が得られた。また、将来的に「増員予定がある」と回答した企業については、全体の30%（8社）に留まっていることが分かった。

### (3) アンケート回答結果の分析

アンケート回答結果の設問1, 2から、知財分野のビッグデータを様々な点で分析を行うことのニーズが高いことが判明した一方で、設問4, 5からは、活用のための人材、スキル、教育体制が不足していると回答した企業が数多いことが分かった。本結果は、分析に対するニーズはあるものの、それを実行する人材やスキル向上にまでは手をつけられない企業が多いと解釈でき、さらに考察すれば、企業のニーズとしては、実行する人材の確保やスキル向上にそれほどリソースをかけず、分析システムがより使いやすく、分かりやすく、かつ多機能であってほしい、という期待がうかがえるものと考えられる。これらの分析システムに対して要求されるユーザーニーズについては、3. 2で述べるベンダーヒアリングの際、分析システムにて分析の題材とする仮想事例の具体例の検討に反映させた。

## 3. 2 ベンダーヒアリング

知財情報と非知財情報の両方を分析可能な分析システムを提供しているベンダーに対してヒアリングを実施した。

### (1) 仮想事例の検討

アンケート回答結果の設問2から得られた重要と考えられている業務内容に対して、分析システムで具体的に何ができるかを調査するにあたり、分析の題材となる仮想事例の検討を行った。仮想事例の検討にあたっては、当小委員会が昨年度、分析システムの活用目的として定めた目的<sup>2)</sup>のうち、当小委員会内で要望の高かった「経営に資する情報提供」と「ホワイトスペース探索」において、3. 1のアンケート回答結果をそれらの目的におけるユーザーニーズとして考慮の上、当委員会にて具体例を作成した(表2)。

表2 分析題材となる仮想事例の具体例

活用目的	概要	具体例
経営に資する 情報提供	自社／他社 特許相対評価	・自社既存事業の補強 ・自社の事業範囲の拡大 ・他社との協業による新規事業 立ち上げ
	特許群抽出	・他社が利用している／利用が 必須となる自社特許群抽出
	特許価値の 算定	・費用実績 ・特許価値評価(特許の強さ、残 存年数、無効化件数等を根拠 に) ・実績報奨、ライセンス収入状況 ・特許の金額換算(売上情報、 相対的特許価値を根拠に)
ホワイトス ペース探索	参入障壁と なる競合／ 協業の探索	・自社と近い競合を排除 ・自社単独で実施できない際の 協業先

### (2) ベンダーの選定

今回調査を行ったベンダーの選定は、当小委員会が昨年度調査を行った際、協力を得たベンダーのうち、上記の「経営に資する情報提供」、「ホワイトスペース探索」に対しての分析システムの活用事例を紹介することが可能と回答のあったベンダーを対象とし、Questel, Clarivate analytics, VALUENEX, LexisNexis (敬称略)の4社に対しヒアリングを行った。

## 3. 3 各事例紹介

本章では、前節にて選定したベンダーから得た具体的な事例の内容を紹介する。

### (1) 経営に資する情報提供について

#### 1) Questel

目的：自社特許PFの評価

名称：Orbit Intelligence, Orbit Intellixir,  
Orbit Asset (複合利用)

上記名称の各分析システムを複合的に利用し、各分析システムが定める条件の下、自社PFの評価を行い、5段階に層別した維持また

は放棄の検討結果を出力することが可能である。以下に分析手順を記載する。

(分析手順)

- ① 自社特許を出願人および技術分野を指定して抽出の上、閾値（経過年数、ファミリー数、被引例数、独創性等）調整により、層別結果を変化させ、大局的な判定を行う（Orbit Intelligence）。
- ② 手順①で得た評価値を入力することにより可視化し（図1）、年別／評価値毎に積み上げられたファミリー数を確認しながら、最適化を検討する（Orbit Asset）。

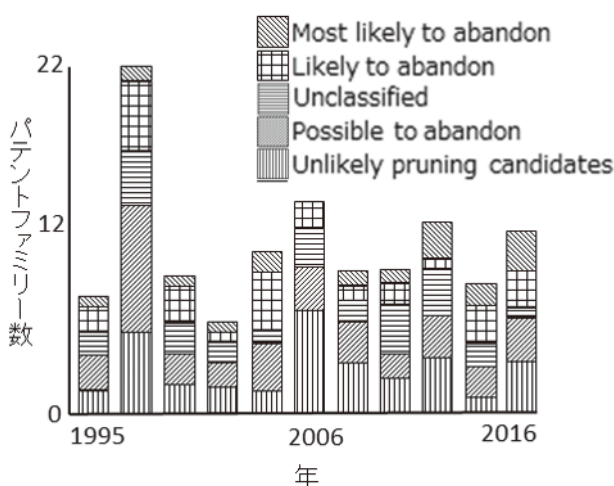


図1 最適化検討の一例

## 2) Clarivate analytics

目的：提携先候補企業の絞り込み

名称：Derwent Innovation/ThemeScape,  
Derwent Data Analyzer（複合利用）

上記名称の各分析システムを複合的に利用することにより分析結果を得られるものである。各特許に独自の英語抄録や技術分類（DWPI：Derwent World Patent Index）が付与されており、これを用いた分析のし易さとグラフィカルな表示機能が意思決定をサポートする。また、セマンティック検索（スマートサーチ）などの検索方法も備えており、論文情報などにもアク

セス可能である。以下に分析手順を記載する。（分析手順）

- ① Derwent InnovationやDerwent Data Analyzerにより母集団から抽出された主要な出願人と、その出願の経年変化をバブルチャートマップなどによりマトリクス分析し、候補企業を抽出する。
- ② ThemeScapeにて出願文献のドキュメント中の用語を分析し、内容の類似度で配置を決め、出願の密集度を可視化できる等高線マップを描く（図2）。
- ③ 手順②のマップなどから興味ある出願人を特定し、特許抄録を確認する。特許の引用情報などで絞り込み、優位性や用途、技術分類で整理されたDWPIや必要に応じて論文情報で裏付けをとり、提携先候補企業を選定する。

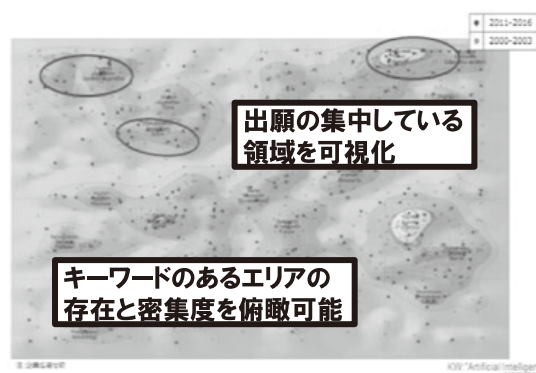


図2 等高線マップ  
(Derwent Innovation/ThemeScape)

## (2) ホワイトスペース探索について

### 1) VALUENEX

目的：空白領域・活性領域の抽出

名称：TechRadar（特許文献に特化）、  
DocRadar（テキスト全般）

予め用意された母集団において、文献（特許）間の類似性を評価したクラスター解析により、類似の技術開発が手薄な領域（空白領域）の候補を抽出することが可能である。空白領域抽出の際には、システムより抽出された領域につい

て、どの領域であるのかをユーザー自身が推論を行い、内容を精査し有望性を検討する。例えば、以下のような領域が想定される。

i) 活性化領域：

業界内で新しい技術や製品の兆しを表す可能性がある領域。

ii) 未踏の領域：

誰も実現していない、特許出願されていない領域。

iii) 秘匿技術の領域：

技術として存在するが、特許出願されていない領域。

iv) 実現不可能な領域：

理論上実現不可能で、特許性のない領域。

以下に分析手順を記載する。

(分析手順)

- ①母集団におけるクラスター解析の年次推移表示により、近年特許出願件数や論文数が急増している領域を抽出する (図3)。

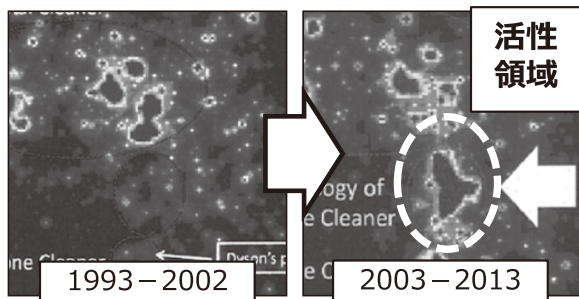


図3 活性化領域のクラスター解析

- ②領域の中身にある内容を精査・検討を行い、どのような領域であるのかを評価・判断する。本例では活性化領域の一例であり、本分析により、どのような要素研究が注目されているかの把握と、業界トレンドや競合の新たな動きをいち早く掴み、客観的・効率的に成長領域を探ることができる。

2) LexisNexis

目的：技術動向分析

名称：PatentStrategies (単独利用)

上記名称の分析システムの単独利用にて各種の分析が可能であり、自社と他社との相対評価、ポジショニング等の検討結果を出力することが可能である。以下に分析手順を記載する。

(分析手順)

- ①特許文献発行国分布や権利状況、経年変化を可視化し、対象技術領域の状況を把握する。
- ②企業の規模や資本力を縦軸に、ベンダー独自の評価法による保有特許の強さを横軸としたマップを分析システムより出力させ、資本力、知財力それぞれの強弱による4象限で各社の立ち位置を把握する (図4)。

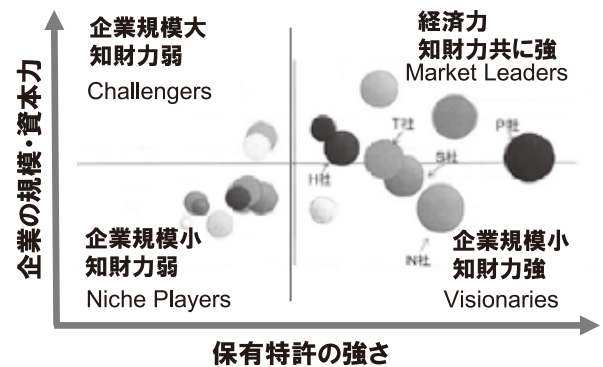


図4 資本-知財によるポジショニング図

3. 4 各社事例から分かったこと

(1) 情報とアンケート回答結果の相関に機能を追加した俯瞰図の説明

3. 1におけるアンケート回答結果を俯瞰し、3. 3で事例紹介された分析システムの機能を追加して図示化したものを図5に示す。図5の左側には、分析に使用する情報ソースを表している。情報ソースとしては知財情報だけでなく、非知財情報や市場情報も使用される。非知財情報としては、学術論文や政策・法律、規格・標準、ニュース、アンケート・口コミといった情報も利用できる。市場情報としては、個別企業の情報も含まれ、財務情報や販売情報も重要な

情報となり得る。図5の中央には、上記の情報ソースをもとに知財戦略を立案する上で実施する業務と、それらの業務を遂行する上で必要とされる分析システムの機能について例示している。また図5の右側には、アウトプットとして期待される各種戦略の詳細を表した。アウトプットについては、知財戦略のみならず、技術開発戦略や、協業、買収戦略、財務戦略といった経営に資するための事業戦略も数多く含まれている。アンケート回答結果より、戦略立案に必要な情報としてニーズが高かった項目としては、IPランドスケープ業務においては、「知財マップの把握」、「市場ポジションの把握」、「自社分析」、「競合分析」、「市場分析」である。PF管理業務においては、「PF構築」、「PFの評価・見直し」である。O&C戦略業務においては、「提携/M&A先の提案」、「O&C戦略立案」である。

それぞれの業務において求められる分析シ

テムの機能としては、「バブルマップ」、「等高線マップ」、「ハニカム図」、「クラスタリングマップ」、「出願人ランキングマップ」、「ポジショニング図」、「案件評価リスト/パイチャート」がある。例えば、「自社分析」、「競合分析」、「市場分析」を実施する場合には、「出願人ランキングマップ」、「ポジショニング図」、「等高線マップ」を用いて分析できるということを示している。

## (2) 必要な情報・機能の特定と現行の分析システムで分析が可能か否かの検証

知財人材スキル標準の中で、アンケート回答結果からユーザーニーズが高かった6種類の業務と、それらを実行する際に必要な情報として、「金融・経理」、「規格・標準化」、「特許」、「論文」、「SNS・アンケート」を5つに大別したものを表3にまとめた。なお、「金融・経理」は、売り上げ情報、IR情報、市場規模、「規格・標準化」



図5 アンケート回答結果の俯瞰図

は、製品仕様、標準規格への適合性、「SNS・アンケート」は、テキストマイニングでの顧客ニーズの抽出などを想定している。また、今回ヒアリングを実施したベンダー4社の分析システムにおいて、分析システム自身が内部保有している情報を表4にまとめた。

表3 分析業務と必要な情報

ユーザーニーズ	金融・経理	規格・標準化	特許	論文	SNSアンケート
自社分析、競合分析、市場分析	○	○	○	-	-
企業、技術ごとの知財マップ及び市場ポジションの把握	○	○	○	-	-
知財PFの構築	-	-	○	-	-
知財PFの評価・見直し	○	○	○	-	-
提携先候補企業・M&A候補企業の探索・提案	○	○	○	-	-
O&C戦略の立案方針の策定	○	○	○	○	○

表4 各分析システムと内部保有の情報

分析システム	金融・経理	規格・標準化	特許	論文	SNSアンケート
Derwent Innovation	○	-	○	○	-
Patent Strategies	○	○	○	-	-
Orbit Intelligence 他	-	○	○	-	-
TechRadar /DocRadar	-	-	○	-	-

まず、各分析で必要な情報について説明する。本調査研究では、知財人材スキル標準の業務を対象としているため、当然ながら全ての分析において「特許」の情報は必須である。知財情報以外では、「知財PFの構築」を除く4種類の業務において「金融・経理」の情報と、「規格・標準化」の情報も必要であり、また「O&C戦略の立案方針の策定」については、さらに「論

文」や「SNS・アンケート」といった情報も利用することが分析精度の向上に繋がると考えられる。

次に、上述した「特許」、「論文」、「金融・経理」、「規格・標準化」、「SNS・アンケート」の5項目の情報のうち、ヒアリングした4社の分析システムにて現状利用可能な情報について整理する。「知財PFの構築」については、利用する情報が「特許」のみであるため、これについてはどの分析システムでも問題なく分析が可能である。「自社分析・競合分析・市場分析」、「企業、技術ごとの知財マップ及び市場ポジションの把握」、「知財PFの評価・見直し」、「提携先候補企業・M&A候補企業の探索・提案」で必要となる情報を全て内部保有し、かつ分析が可能な分析システムは、「Patent Strategies」のみであり、「金融・経理」といった経済情報や、「規格・標準化」に関する情報の両方を分析対象としている分析システムは特定のベンダーに限定されることが分かった。また、今回分類した全ての情報が必要と考えられる「O&C戦略の立案方針の策定」については、必要な情報を全て網羅している分析システムは無かった。

各ベンダーによる事例紹介のヒアリング結果を踏まえ、知財分析システムの現状と課題について当小委員会で検討した結果を述べる。今回の活動では、ユーザーニーズが比較的高い業務を中心に、現状の分析システムで「できること、できないこと」を調査・検証してきたが、今般アンケート回答結果から、実際には企業やユーザー毎に分析したい内容は多岐にわたることが分かった。一方、ベンダーとしては、ユーザーニーズに応えるべく、分析システムに対して、非知財情報を含めたデータベースの拡充、新たな分析や可視化手法の開発など差別化を進めている状況ではあるものの、現行の分析システムを単独で使用するのみでは、ユーザーが求める全ての業務に対応することは困難であることが



分かった。

事例紹介にて検討された活用目的に対しての分析結果に対しては、例えば、「出願の投資対効果や特許価値評価」については、信頼度の高い評価や金額換算の算出といった点においては未だ困難な状況であることがうかがえ、知財情報と非知財情報の両方を活用・融合させる必要のある分析である「提携先またはM&A対象企業の探索」については、目新しい分析結果は得られなかった。

今般アンケート回答結果から得られた分析業務における課題として、「人材・スキル」、「人的コスト」が挙げられたが、その課題を既存の分析システムがどの程度解決できるかという点においては、「まだ発展途上である」ともの考える。紹介された事例においても、定型的な分析を除いては、分析条件の検討に加え、「ホワイトスペースが何を意味するか」といったアウトプットに対する解釈や考察等、最終的には人による判断が必要な部分がまだまだ多いというのが現状である。

### 3. 5 環境の変化

分析システムと知財業務をとりまく環境の変化について表5にまとめた。

知財人材スキル標準に「戦略」の項目が追加されたことから分かる通り、「知財戦略」の機運が高まっているのは周知のとおりであるが、環境の変化に対して、分析システムもそれに合わせるべく、分析システムが包含する対象国追加、蓄積情報増加、翻訳機能の充実、操作の簡易化など、表現方法に自由度が増してきたと考えられる。このことは、今般アンケート回答結果からもわかるとおり、「分析をメインとする人材の発掘や育成」において、各企業が課題と感じていることに対しては追風の状況であり、またベンダーにとっても、将来のビジネスチャンスが期待できるともとれる。

また、アンケート回答結果からは、分析システムを実際に活用して知財戦略を実践している企業はまだ過半数に到達していない事がわかった。言い換えれば、ユーザー・ベンダー共に未だ試行錯誤を繰り返している段階であるため、現時点で着実に検討を進めておくことにより、他社に先駆けて知財戦略を検討し、実行できる体制を構築できるものと考ええる。

表5 知財業務をとりまく環境の変化

対象	概要	具体的内容
企業の取り組み	・委員会内アンケート	・約3分の1の企業で実績あり ・データ活用ニーズは多い ・人材・スキルの不足が実感
特許庁	・知財スキル標準改定 ・知財戦略ポータルサイト	・戦略立案業務の追加定義により、企業の知財活動を後押し  ・J-PlatPat戦略支援機能の追加
システムベンダ	・可視化機能の充実 ・利用企業の増大	・継続して多機能化・可視化 ・見せ方の多様化、直感的な把握が可能  ・分析事例の蓄積 ・コンサルの活用

## 4. まとめ、今後の課題

現行では、ベンダーから非知財情報を含めたデータベースの拡充や大量のデータをクラスタリングし可視化する分析システムや、多様な分析手法が提供され、様々な視点でマクロ分析(全体俯瞰)ができるようになってきた。しかしながら、各種マップは提供されているものの、単独の分析システムのみを持ってユーザーが求める様々な目的にあった分析を行うには不十分であることが分かった。また、全体俯瞰での分析・解釈についても、ノイズ除去などの工程において、ユーザー自身で判断・実施する際のノウハウは必要であり、分析結果を得るまでには、未だユーザー自身の試行錯誤が必要である現状も明らかとなった。

分析システムの機能面におけるユーザーニーズについては、ユーザーの分析目的に応じた情

報ソースやマップの自動選択、人工知能（AI）の適用による分析の効率化・高度化や、自社技術の新しい応用分野の発見など、ベンダーに対しての期待感是非常に高い状況がうかがえる。

知財部門から経営層に対し、事業戦略まで踏み込んだ知財戦略の提言を行うためには、知財部員の分析結果の考察スキルだけでなく、説得性のある分析のストーリー作りや設計スキルを持った人材の育成を強化していく必要がある。そのような状況において、分析システムに求められるニーズや課題を明確にすることは、将来的な分析システムの発展において重要な指針となるものと考ええる。

## 5. おわりに

以上、本調査研究では、企業が知財／非知財の情報を活用する上で、現行の市販の情報システムで、各企業の目的に沿った活用をどこまで実現できるかについて探求することを目的として、昨年度までの調査研究活動でまとめた分析システムについて、具体的な活用目的に沿った事例の分析システムによる分析結果の収集・検証を行った。知財・非知財情報による解析・分析は、AIや新しい分析手法の進展はあるもの

のやや停滞ぎみな状況であること、マクロ・セミマクロな視点での自動分析については概ね実現可能であり、全体俯瞰は比較的容易な状況であることが分かった。アンケート回答結果からも、本分野におけるユーザーの期待感是非常に高いことがうかがえ、分析システムの更なる性能向上と、人材教育含め、社内体制のより一層の充実が必要であるものと考ええる。

本報告は、2017年度情報システム委員会の第2小委員会メンバーである、遠山正幸（三井造船）、落合昌孝（富士ゼロックス）、松本顕一郎（LIXIL）、原口正義（バッファロー）、西山哲法（セイコーエプソン）、小島誠（住友重機械工業）、佐藤洋一（住友大阪セメント）、辻博和（富士フイルム）、戸石川昇（富士通）、西田賢治（アイピックス）、山田耕太郎（ブリヂストン）、吉田祐馬（住友理工）の執筆によるものである。

## 注 記

- 1) 経済産業省「知財人材スキル標準（version2.0）」  
[https://www.jpo.go.jp/sesaku/kigyo\\_chizai/chizai\\_skill\\_ver\\_2\\_0.htm](https://www.jpo.go.jp/sesaku/kigyo_chizai/chizai_skill_ver_2_0.htm)
- 2) 知財管理誌Vol.67 No.9 p.1403

（原稿受領日 2018年4月27日）